

コード	30501
作成年度	22年度

基本事業評価表

基本事業名称	総合的な支援体制整備
--------	------------

総合計画の位置付け	
政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実
施策名称	共に歩む障害者福祉の推進

課コード	110	関係課名
主管課名	福祉長寿課	

基本事業の目的

障害者自立支援法により、障害福祉サービスを中心に自立支援医療及び福祉医療など障害者の医療費負担の軽減、障害者を支える団体の補助を行い、障害者が安心して暮らすことを目的とする。

基本事業の成果

成果指標名称 1	障害福祉医療受給者数	成果指標名称 2	自立支援給付利用件数
成果指標の積算根拠	受給実績者数÷受給計画者数	成果指標の積算根拠	給付実績件数÷給付目標件数
目標達成年度	単年度	目標達成年度	単年度
目標達成数値	11390人	目標達成数値	262人

年 度		H18	H19	H20	H21	H22	
成果指標1	目標 A	人	6,925.0	8,148.0	11,390.0	11,390.0	10,000.0
	実績 B	人	8,235.0	11,313.0	9,626.0	9,602.0	—
	達成率 B/A	%	118.9	138.8	84.5	84.3	—
成果指標2	目標 A	件	248.0	265.0	262.0	262.0	280.0
	実績 B	件	248.0	265.0	262.0	301.0	—
	達成率 B/A	%	100.0	100.0	100.0	114.9	—

1次評価	現状	障害者自立支援法の施行により、施設入所支援から在宅支援及び日中活動の支援を行い、併せて就労支援を行っているところである。本法を含め障害者医療についても負担の軽減を行い、障害者団体の補助を行っているところである。
	課題	自治体の課題として相談支援体制の整備や激変緩和等により示された事業を十分に理解し、本町にとって有効な事業を展開するため任意事業についても事業実施の検討が必要である。
	改善	町、福祉事務所、保健所等の関係機関の連携を図り、支援体制を確立していくことと今後、どういう事業を推進していくかを関係機関で協議していく必要がある。

2次評価	障害者計画を基本に関係する機関・団体と連携し各種施策を充実していくことで、住民に喜ばれるサービスの提供が可能となる。引き続ききめ細かな事業展開を目指しながら安心して暮らせる環境を構築していくこと。
------	--

住民等の意見	
--------	--

町の対応	
------	--

※2次評価の公表後に住民等の意見があった場合には、再度公表するものである。